平成 26 年度

湖 西 市 財 務 書 類

総務省方式改訂モデル

平成 28 年 3 月

湖　　西　　市

目　次

第1章　はじめに……2
1. 新地方公会計制度について……2
2. 公会計整備の意義……2
3. 財務4表の相関関係……3
第2章　普通会計財務書類について……4
1. 貸借対照表……4
2. 有形固定資産明細表……5
3. 行政コスト計算書……6
4. 純資産変動計算書……7
5. 資金収支計算書……8
【１】　普通会計財務書類の作成基準……9
【２】　財務書類の概要……9
【３】　普通会計財務４表を活用した財務分析……16
第3章　連結財務書類について……26
1. 連結貸借対照表……26
2. 連結行政コスト計算書……27
3. 連結純資産変動計算書……28
4. 連結資金収支計算書……29
【１】　連結財務書類とは……30
【２】　連結財務書類の作成基準……30
【３】　連結財務書類の概要……32

第１章　はじめに

1.　　新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効管理といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

なお、現行の決算書類は、地方自治法などに基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。

2.　　公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

・次世代に引き継がれる資産や債務がわからない

・行政サービスにかかるコストがつかめない

新地方公会計制度は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、コスト分析や資産・債務改革への対応を目指すものです。

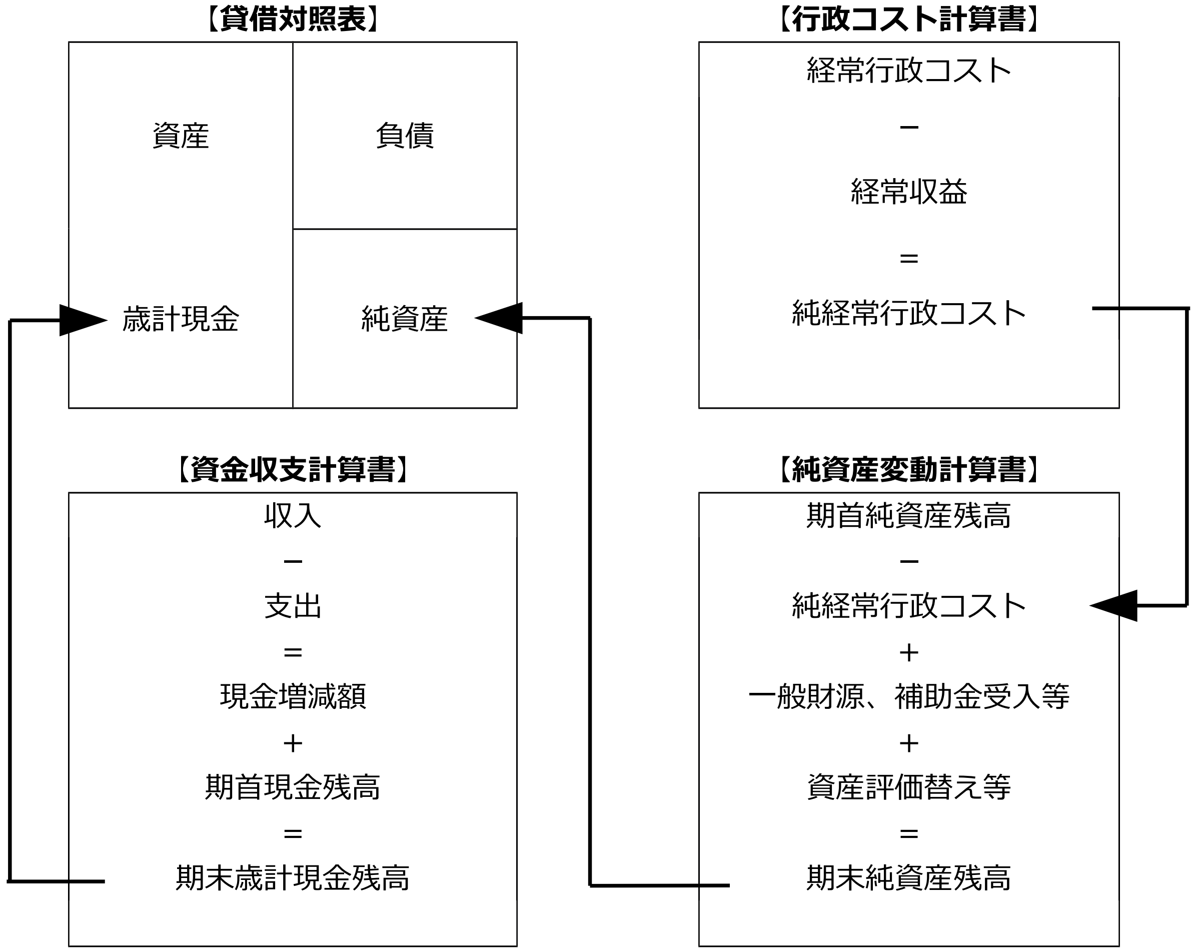
・資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる

・見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う

・新たな財務書類の開示により、行政の透明性を高める

3.　財務４表の相関関係

財務書類は、４つの表から構成されていますが、４表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類４表は有機的に結びついています。

第２章　普通会計財務書類について

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		16,625,863	
①生活インフラ・国土保全	62,071,603			(2) 長期未払金			
②教育	20,188,428			①物件の購入等	0		
③福祉	1,166,553			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	9,819,551			③その他	0		
⑤産業振興	2,887,785			長期未払金計		0	
⑥消防	2,108,370			(3) 退職手当引当金		3,742,770	
⑦総務	11,327,196			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		109,569,486		固定負債合計			20,368,633
(2) 売却可能資産		129,813					
公共資産合計			109,699,299	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		1,652,521	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	1,896,403			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		224,575	
投資及び出資金計		1,896,403		流動負債合計			1,877,096
(2) 貸付金		91,723					
(3) 基金等				負　債　合　計			22,245,729
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	1,881,563						
③土地開発基金	91,560			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	87,454			1　公共資産等整備国県補助金等			13,545,374
⑤退職手当組合積立金	683,514						
基金等計		2,744,091		2　公共資産等整備一般財源等			92,923,676
(4) 長期延滞債権		317,455					
(5) 回収不能見込額		△ 81,903		3　その他一般財源等			△ 11,097,117
投資等合計			4,967,769				
				4　資産評価差額			0
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			95,371,932
①財政調整基金	1,423,967						
②減債基金	133,997						
③歳計現金	1,316,284						
現金預金計		2,874,248					
(2) 未収金							
①地方税	100,247						
②その他	2,645						
③回収不能見込額	△ 26,546						
未収金計		76,346					
流動資産合計			2,950,594				
資　産　合　計			117,617,661	負債・純資産合計			117,617,661

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,683,609 千円
	②教育	149,226 千円
	③福祉	540,983 千円
	④環境衛生	843,001 千円
	⑤産業振興	752,463 千円
	⑥消防	5,813 千円
	⑦総務	220,180 千円
	計	7,195,275 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	899,739 千円
	②地方債	564,011 千円
	③一般財源等	5,731,525 千円
	計	7,195,275 千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,042,698 千円
	②債務保証又は損失補償	2,500,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	1,443,893 千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,050,728千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,166,477 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	18,278,384 千円	18,278,384 千円	
債務負担行為支出予定額	511,433 千円	0 千円	511,433 千円
公営事業地方債負担見込額	9,955,876 千円		9,955,876 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	144,247 千円		144,247 千円
退職手当負担見込額	3,059,256 千円	3,059,256 千円	
第三セクター等債務負担見込額	217,281 千円	0 千円	217,281 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,551,379 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	3,643,796 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,769,349 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,138,234 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,615,098 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は41,899,662千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,098,916千円です。

有形固定資産明細表(平成26年度)

		償却資産			
	土地 A	取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D＝B－C
生活インフラ･国土保全	25,260,848	69,435,803	32,625,048	1,510,070	36,810,755
道路	7,952,975	24,185,189	12,014,381	498,600	12,170,808
橋りょう	545,870	1,130,452	397,826	18,844	732,626
河川	440,219	5,306,246	2,199,807	104,614	3,106,439
砂防	1,280	12,359	8,406	248	3,953
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	271	14,117	6,331	288	7,786
都市計画	15,520,553	32,501,578	15,118,795	762,206	17,382,783
街路	9,901,297	9,291,590	4,406,145	193,557	4,885,445
都市下水路	320,982	2,057,832	1,813,602	41,952	244,230
区画整理	2,748,002	16,989,779	6,198,802	413,016	10,790,977
公園	2,541,358	3,502,550	2,318,334	87,287	1,184,216
その他	8,914	659,827	381,912	26,394	277,915
住宅	791,892	6,197,336	2,860,203	124,232	3,337,133
空港	0	0	0	0	0
その他	7,788	88,526	19,299	1,038	69,227
教育	3,465,733	30,320,134	13,597,439	593,123	16,722,695
小学校	368,354	8,967,502	4,834,162	178,957	4,133,340
中学校	784,421	12,408,702	4,747,263	248,174	7,661,439
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	284,086	2,873,481	1,380,182	57,471	1,493,299
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	143	98,549	1,136	211	97,413
社会教育	1,557,069	3,136,729	1,402,221	60,197	1,734,508
その他	471,660	2,835,171	1,232,475	48,113	1,602,696
福祉	239,467	3,513,536	2,586,450	101,234	927,086
保育所	142,523	933,232	789,894	19,092	143,338
その他	96,944	2,580,304	1,796,556	82,142	783,748
環境衛生	1,548,805	27,127,923	18,857,177	949,143	8,270,746
清掃	993,335	24,214,806	17,203,329	862,285	7,011,477
ごみ処理	931,016	16,898,247	12,642,682	602,528	4,255,565
し尿処理	46,668	1,670,810	1,194,896	34,804	475,914
その他	15,651	5,645,749	3,365,751	224,953	2,279,998
保健衛生	192,280	1,687,363	844,586	62,248	842,777
その他	363,190	1,225,754	809,262	24,610	416,492
産業振興	1,398,999	9,966,251	8,477,465	138,583	1,488,786
労働	56,299	270,947	264,641	288	6,306
農林水産業	908,721	6,939,511	6,450,844	56,054	488,667
造林	1,023	14,138	11,376	340	2,762
林道	1,945	10,199	8,692	213	1,507
治山	8,209	55,112	55,112	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	8,970	647,427	311,553	12,949	335,874
農業農村整備	738,016	4,931,577	4,850,665	32,305	80,912
海岸保全	27	12,982	3,403	425	9,579
その他	150,531	1,268,076	1,210,043	9,822	58,033
商工	433,979	2,755,793	1,761,980	82,241	993,813
国立公園等	7,611	36,993	36,993	0	0
観光	223,960	1,845,062	1,246,733	58,838	598,329
その他	202,408	873,738	478,254	23,403	395,484
消防(警察)	611,509	5,628,721	4,131,860	109,906	1,496,861
庁舎	35,291	335,216	143,760	6,705	191,456
その他	576,218	5,293,505	3,988,100	103,201	1,305,405
総務	9,374,301	7,776,372	5,823,477	147,813	1,952,895
庁舎等	1,071,892	2,812,386	1,782,416	56,148	1,029,970
その他	8,302,409	4,963,986	4,041,061	91,665	922,925
合計	41,899,662	153,768,740	86,098,916	3,549,872	67,669,824

行政コスト計算書

自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	3,726,141	19.1%	271,178	884,130	483,832	273,091	111,308	716,066	810,901	175,635			0
	（2）退職手当引当金繰入等	212,429	1.1%	14,279	45,844	26,751	16,728	6,593	48,385	51,045	2,804			0
	（3）賞与引当金繰入額	224,575	1.1%	13,230	53,742	29,844	16,345	6,857	43,791	49,951	10,815			0
	小　計	4,163,145	21.3%	298,687	983,716	540,427	306,164	124,758	808,242	911,897	189,254			0
2	（1）物件費	3,312,993	16.9%	71,185	686,360	186,029	1,503,360	88,911	163,824	589,694	23,630			0
	（2）維持補修費	363,395	1.9%	103,354	69,963	10,574	85,758	33,439	16,828	43,479	0			
	（3）減価償却費	3,549,872	18.2%	1,510,070	593,123	101,234	949,143	138,583	109,906	147,813				
	小　計	7,226,260	37.0%	1,684,609	1,349,446	297,837	2,538,261	260,933	290,558	780,986	23,630			0
3	（1）社会保障給付	3,491,364	17.9%		45,861	3,443,384	2,119							
	（2）補助金等	1,549,631	7.9%	21,628	59,585	683,527	59,294	381,706	36,893	303,824	3,174			0
	（3）他会計等への支出額	2,580,814	13.2%	813,638	0	0	758,000	0	0	1,009,176				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	299,115	1.5%	19,106	2,500	116,740	87,037	55,736	0	17,996				0
	小　計	7,920,924	40.5%	854,372	107,946	4,243,651	906,450	437,442	36,893	1,330,996	3,174			0
4	（1）支払利息	230,767	1.2%									230,767		
	（2）回収不能見込計上額	14,235	0.1%										14,235	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	245,002	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	230,767	14,235	0
経常行政コスト　a		19,555,331		2,837,668	2,441,108	5,081,915	3,750,875	823,133	1,135,693	3,023,879	216,058	230,767	14,235	0
（構成比率）				14.5%	12.5%	26.0%	19.2%	4.2%	5.8%	15.5%	1.1%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総　額		生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1　使用料・手数料　b	551,455		23,935	81,630	105,893	138,148	71,025	1,195	39,100	0	0		0	90,529
2　分担金・負担金・寄附金　c	155,175		0	0	140,015	89	0	411	0	0	0		0	14,660
経常収益合計（b＋c）d	706,630		23,935	81,630	245,908	138,237	71,025	1,606	39,100	0	0		0	105,189
d／a	3.61%		0.8%	3.3%	4.8%	3.7%	8.6%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	18,848,701		2,813,733	2,359,478	4,836,007	3,612,638	752,108	1,134,087	2,984,779	216,058	230,767	14,235	0	△ 105,189

純資産変動計算書

自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,768,030	13,313,257	92,866,402	△ 11,411,629	0
純経常行政コスト	△ 18,848,701			△ 18,848,701	
一般財源					
地方税	12,504,419			12,504,419	
地方交付税	1,144,952			1,144,952	
その他行政コスト充当財源	1,787,119			1,787,119	
補助金等受入	4,006,697	1,106,695		2,900,002	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 22,992			△ 22,992	
公共資産除売却損益	32,408			32,408	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,333,114	△ 1,333,114	
公共資産処分による財源増		0	△ 83,909	83,909	0
貸付金・出資金等への財源投入			773,328	△ 773,328	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 380,000	42,861	337,139	0
減価償却による財源増		△ 494,578	△ 3,055,294	3,549,872	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,047,174	△ 1,047,174	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	95,371,932	13,545,374	92,923,676	△ 11,097,117	0

資金収支計算書

自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	4,260,044
物件費	3,312,993
社会保障給付	3,491,364
補助金等	1,549,631
支払利息	230,767
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,631,639
その他支出	386,387
支出合計	14,862,825
地方税	12,499,624
地方交付税	1,144,952
国県補助金等	2,795,598
使用料・手数料	487,614
分担金・負担金・寄附金	153,744
諸収入	366,358
地方債発行額	520,000
基金取崩額	464,857
その他収入	1,228,805
収入合計	19,661,552
経常的収支額	4,798,727

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,987,109
公共資産整備補助金等支出	299,115
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	4,286,224
国県補助金等	1,211,099
地方債発行額	1,550,900
基金取崩額	0
その他収入	190,100
収入合計	2,952,099
公共資産整備収支額	△ 1,334,125

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	168,462
基金積立額	1,161,528
定額運用基金への繰出支出	112
他会計等への公債費充当財源繰出支出	949,175
地方債償還額	1,824,016
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,103,293
国県補助金等	0
貸付金回収額	168,677
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	116,317
その他収入	66,743
収入合計	351,737
投資・財務的収支額	△ 3,751,556

翌年度繰上充用金増減額	0	
当年度歳計現金増減額	△ 286,954	
期首歳計現金残高	1,603,238	
期末歳計現金残高	1,316,284	OK

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12千円です。
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		22,965,388	千円
地方債発行額	△	2,070,900	
財政調整基金等取崩額	△	376,706	
支出総額	△	23,252,342	
地方債元利償還額		2,054,771	
財政調整基金等積立額		640,951	
基礎的財政収支		△ 38,838	千円

~~※3 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円~~
~~（○○の返還に伴う支出額○○千円）があります。~~

【1】　普通会計財務書類の作成基準

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成 27 年 3 月 31 日現在（平成 26 年度末）

※ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 作成方法

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

【2】　財務書類の概要

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なのに対し、「総務省方式改訂モデル」では、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に表示します。

負債とは将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

«貸借対照表の構成要素»

	借方	貸方	
使う資産 売れる資産　→ 回収する資産	資産	負債	←　将来世代の負担
		純資産	←　国・県の負担 過去又は現世代の負担

(2) 貸借対照表の概要

＜表 1-1　普通会計貸借対照表の要旨＞　（単位：百万円）

借方				貸方			
	26 年度	25 年度	増減		26 年度	25 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1.公共資産	109,699	109,346	353	1．固定負債	20,369	20,330	39
⑴有形固定資産	109,569	109,132	437	⑴地方債	16,626	16,209	417
⑵売却可能資産	130	214	△84	⑵長期未払金	0	0	0
2．投資等	4,968	4,814	154	⑶退職手当引当金	3,743	4,121	△378
⑴投資及び出資金	1,896	1,896	0	⑷損失補償等引当金	0	0	0
⑵貸付金	92	92	0	2．流動負債	1,877	2,044	△167
⑶基金等	2,744	2,590	154	⑴翌年度償還予定地方債	1,652	1,823	△171
⑷長期延滞債権	318	323	△5	⑵短期借入金	0	0	0
⑸回収不能見込額	△82	△87	5	⑶未払金	0	0	0
3．流動資産	2,951	2,982	△31	⑷賞与引当金	225	221	4
⑴現金預金	2,874	2,897	△23				
⑵未収金	77	85	△8	負債合計	22,246	22,374	△128
				【純資産の部】			
				純資産合計	95,372	94,768	△1,060
資産合計	117,618	117,142	476	負債・純資産合計	117,618	117,142	476

※Ｐ４より抜粋

① 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなります。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産とから構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額 1,176 億 2 千万円に対し、公共資産合計は 1,097 億円と 93.3%に達します。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために、使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は昭和 44 年以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順に生活インフラ・国土保全、教育、総務、環境衛生となっています。これまで道路や公園などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設などに力を入れてきたことが読み取れます。一方、売却可能資産は公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、1 億 3 千万円となっています。

次に投資等は、第 3 セクターなどへの出資金、土地開発公社などへの貸付金、公共施設整備基金などの特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越された未収金である長期延滞債権などからなり、金額は 49 億 7 千万円で資産に占める割合は 4.2%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金からなり、金額は 29 億 5 千万円で資産に占める割合は 2.5%となっています。

② 負債の部

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなります。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から１年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債 166 億３千万円と（流動負債）翌年度償還予定地方債 16 億５千万円を合わせて 182 億８千万円となり、負債に占める割合は 82.2%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額で、37 億４千万円となっています。

賞与引当金は、発生主義の考え方に基づき、翌年度６月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の２億２千万円を計上しています。

③ 純資産の部

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなります。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は 953 億７千万円で、資産合計額の 81.1%を占めることから、資産の８割が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減収補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金は行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う残高が伴っていないことなどによるものです。

(3) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、４月１日から翌年３月 31 日までの１年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国県支出金などで賄われたコスト（経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、どのくらいの受益者負担となっているか見ることができます。行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(4) 行政コスト計算書の概要

＜表 1-2　行政コスト計算書の要旨＞　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

	平成 26 年度		平成 25 年度		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト　A	19,555		19,256		299	
1．人にかかるコスト	4,163	21.3	4,452	23.1	△289	△1.8
⑴人件費	3,726	19.1	3,728	19.4	△2	△0.3
⑵退職手当引当金繰入金	212	1.1	503	2.6	△291	△1.5
⑶賞与引当金繰入金	225	1.1	221	1.1	4	0.0
2．物にかかるコスト	7,226	37.0	7,060	36.7	166	0.3
⑴物件費	3,313	16.9	3,103	16.1	210	0.8
⑵維持補修費	363	1.9	426	2.2	△63	△0.3
⑶減価償却費	3,550	18.2	3,531	18.3	19	△0.1
3．移転収支的なコスト	7,921	40.5	7,442	38.6	479	1.9
⑴社会保障給付	3,491	17.9	3,159	16.4	332	1.5
⑵補助金等	1,550	7.9	1,584	8.2	△34	△0.3
⑶他会計等への支出額	2,581	13.2	2,548	13.2	33	0.0
⑷他団体への公共資産整備補助	299	1.5	151	0.8	148	0.7
4．支払利息等	245	1.3	302	1.6	△57	△0.3
⑴支払利息	231	1.2	259	1.3	△28	△0.1
⑵回収不能見込額計上額	14	0.1	43	0.2	△29	△0.1
⑶その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常収益　B	706		710		△4	
使用料・手数料	551		552		△1	
分担金・負担金・寄付金	155		158		△3	
純経常行政コスト A - B	18,849		18,546		303	

※Ｐ６より抜粋

① 性質別行政コスト

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を貸借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いてサービスを提供するかでコスト構造は異なることになります。

人件費など「人にかかるコスト」が 41 億 6 千万円（21.3%）、物件費など「物にかかるコスト」が 72 億 3 千万円（37.0%）、社会保障給付などの「移転支出的コスト」が 79 億 2 千万円（40.5%）、その他のコストが 2 億円（1.3%）となっています。

② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

福祉に投入されるコストが最も大きく 50 億 8 千万円（26.0%）となっており、次いで環境衛生に 37 億 5 千万円（19.2%）、生活インフラ・国土保全に 28 億 4 千万円（14.5%）、教育に 24 億 4 千万円（12.5%）、総務に 30 億 2 千万円（15.5%）となっています。

③ 経常収益

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、いずれも施設を利用した利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストと経常収益の比率をみると、産業振興では 8.6%、福祉では 4.8%、環境衛生では 3.7%、教育では 3.3%が経常収益で賄われていますがその比率は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(5) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間 1 年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(6) 純資産変動計算書の概要

<表 1-3　純資産変動計算書の要旨>　（単位：百万円）

		金額
期首純資産残高		**94,768**
純経常行政コスト		△18,849
財源調達	地方税	12,504
	地方交付税	1,145
	補助金受入（その他一般財源等）	2,900
	補助金受入（公共資産等整備国県補助金等）	1,107
	その他行政コスト充当財源	1,787
臨時損益		9
資産評価替		0
その他		0
期末純資産残高		**95,372**

6 億円増加

※P 7 より抜粋

純経常行政コストの金額に対する一般財源補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。純経常行政コスト 188 億 5 千万円に対し、一般財源（地方税、地方交付税、その

他行政コスト充当財源）及びその他一般財源等の補助金等の受入額は183億3千万円であったことから、5億1千万円の財源不足となっています。

臨時損益としては、災害復旧事業費にかかる損失と公共資産の売却及び除却にかかる利益9百万円が計上されています。

(7) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類４表で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

(8) 資金収支計算書の概要

＜表1-4　資金収支計算書の要旨＞　（単位：百万円）

	平成26年度	平成25年度	増減
1．経常的収支	4,799	4,751	48
2．公共資産整備収支	△1,334	△1,150	△184
3．投資・財務的収支	△3,752	△3,457	△295
当期収支	△287	144	△431
期首歳計現金残高	1,603	1,459	144
期末歳計現金残高	1,316	1,603	△287

※Ｐ８より抜粋

① 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

金額の大きい順に、人件費、社会保障給付、物件費となっており、合計で148億6千万円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が196億6千万円あり、差引き48億円の収入超過となっています。この剰余金は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われます。

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が39億9千万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が3億円となっており、合計42億9千万円となっています。一方、収入は国県補助金等が12億1千万円、地方債発行額15億5千万円など合計30億円ありますが、収入支出差引きでは13億3千万円の赤字となっています。

③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に 18 億 2 千万円、他会計への公債費充当繰出支出が 9 億 5 千万円など、合計 41 億円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入 1 億 1 千万円、貸付金回収額 1 億 7 千万円など合計 3 億 5 千万円ありますが、収入支出差引きでは 37 億 5 千万円の赤字となっています。

また、資金収支計算書の注記※2 に基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を記載しています。

収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した、基礎的財政収支は 4 千万円の赤字となっています。

【3】　普通会計財務４表を活用した財務分析

(B/S)貸借対照表

(P/L)行政コスト計算書

(NWM)純資産変動計算書

(C/F)資金収支計算書

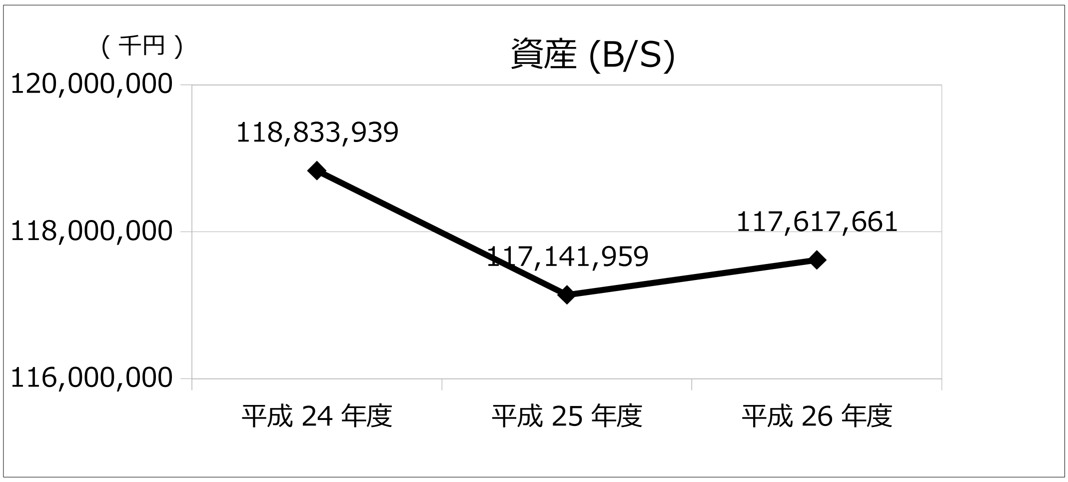
平成 27 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口 61,027 人

(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 資産(B/S)

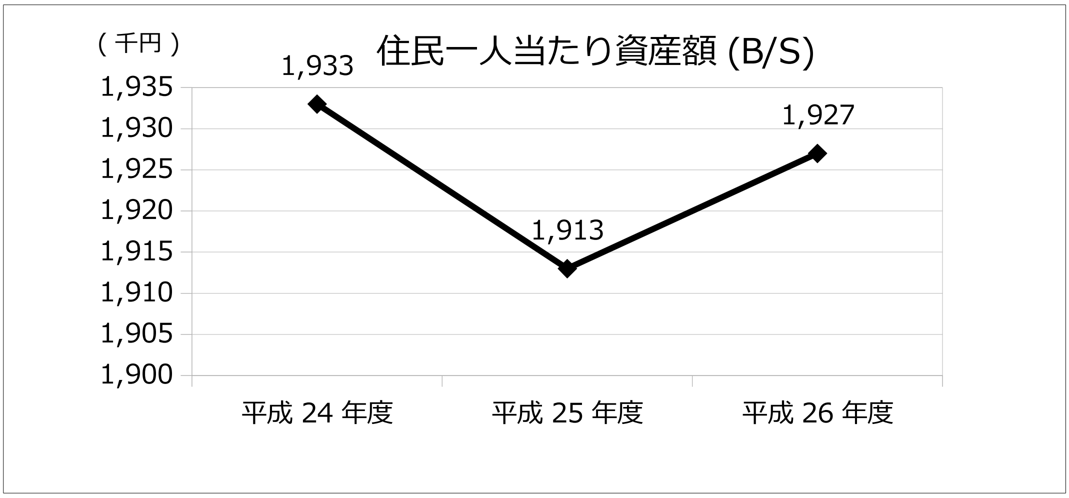
賃借対照表では市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。



② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たりの資産額を表します。

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

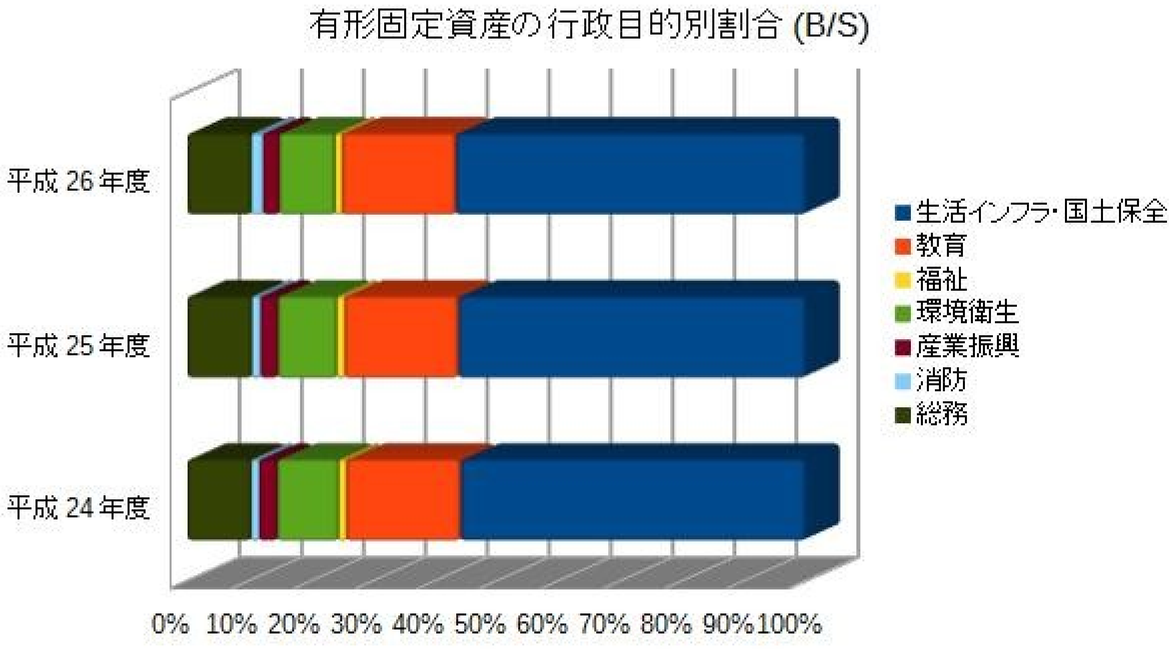


③ 有形固定資産の行政目的別割合(B/S)

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。また、社会資本がどのように形成されてきたか把握することが出来ます。

【有形固定資産の行政目的別割合】　（単位：百万円）

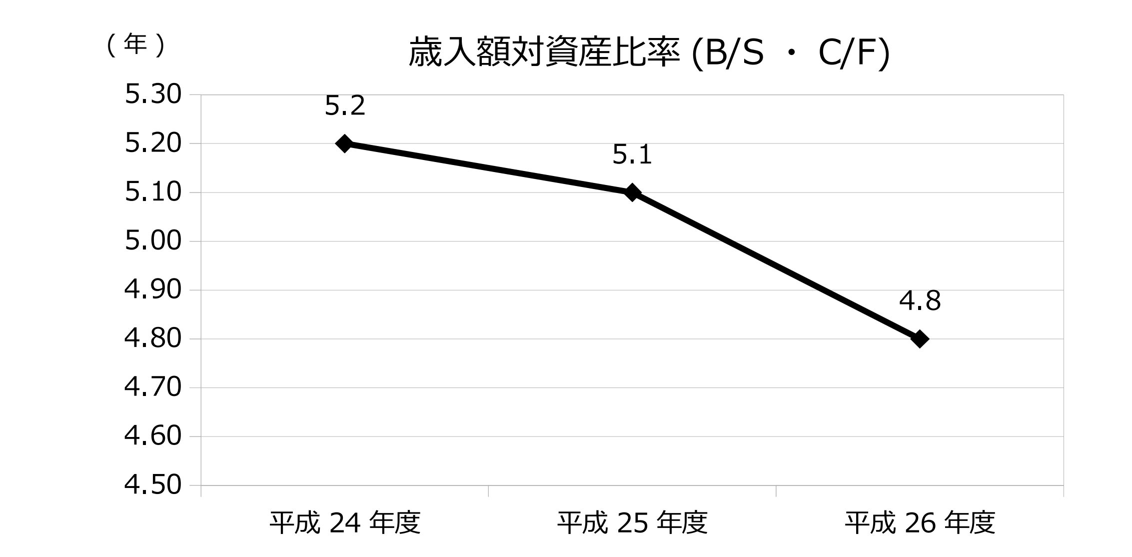
	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	62,072	56.7	61,483	56.3	61,602	55.9
教育	20,188	18.4	20,070	18.4	20,362	18.5
福祉	1,167	1.1	1,268	1.2	1,359	1.2
環境衛生	9,820	9.0	10,419	9.5	10,965	9.9
産業振興	2,888	2.6	3,014	2.8	3,157	2.9
消防	2,108	1.9	1,484	1.4	1,410	1.3
総務	11,327	10.3	11,394	10.4	11,430	10.3
有形固定資産合計	109,570	100.0	109,132	100.0	110,285	100.0



④ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

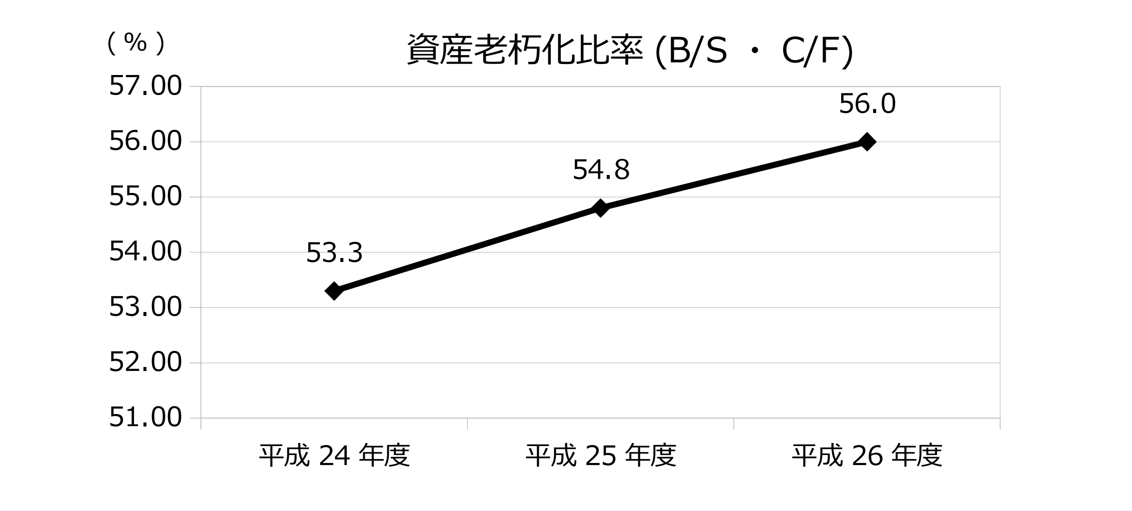
歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額



⑤ 資産老朽化比率(B/S・C/F)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産ー土地+減価償却累計額）



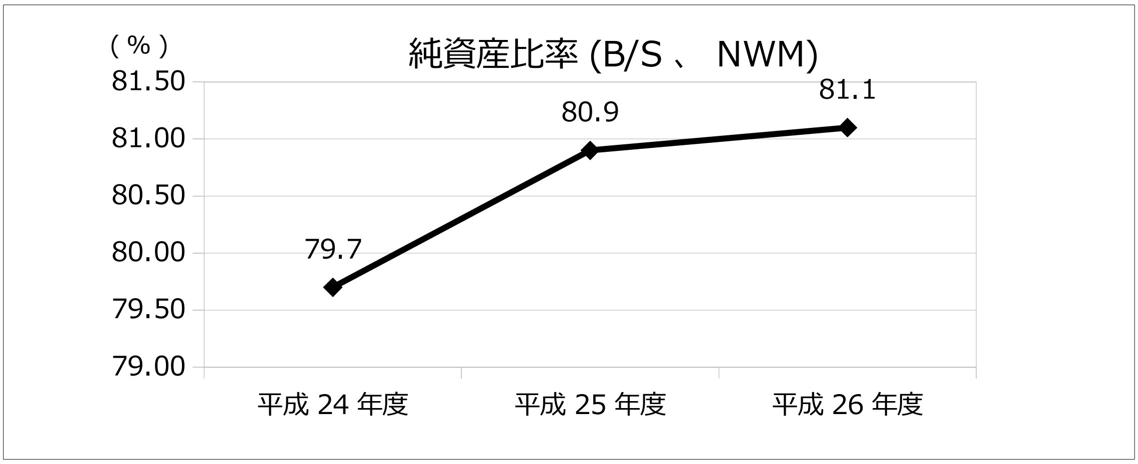
(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率(B/S、NWM)

市は、市債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代によっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

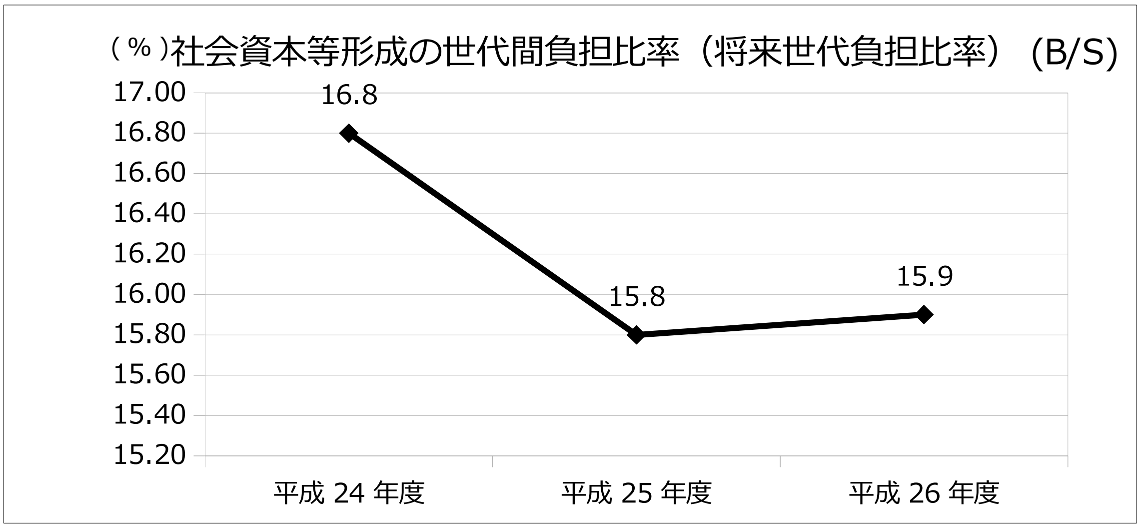
純資産比率＝純資産総額÷資産総額



② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝（地方債残高+未払金）÷（公共資産+投資等）

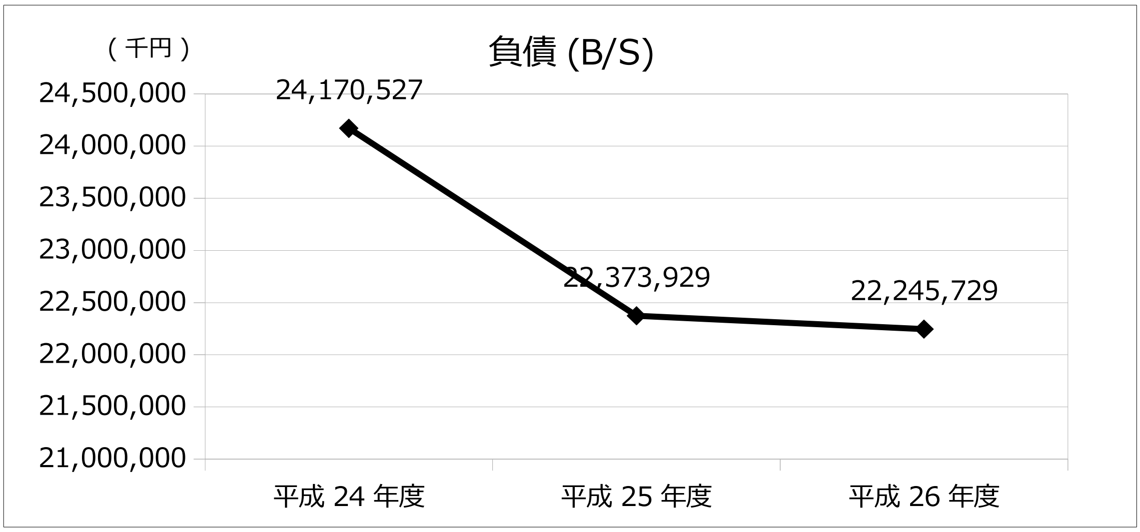


(3) 持続可能性

財政の持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）

① 負債(B/S)

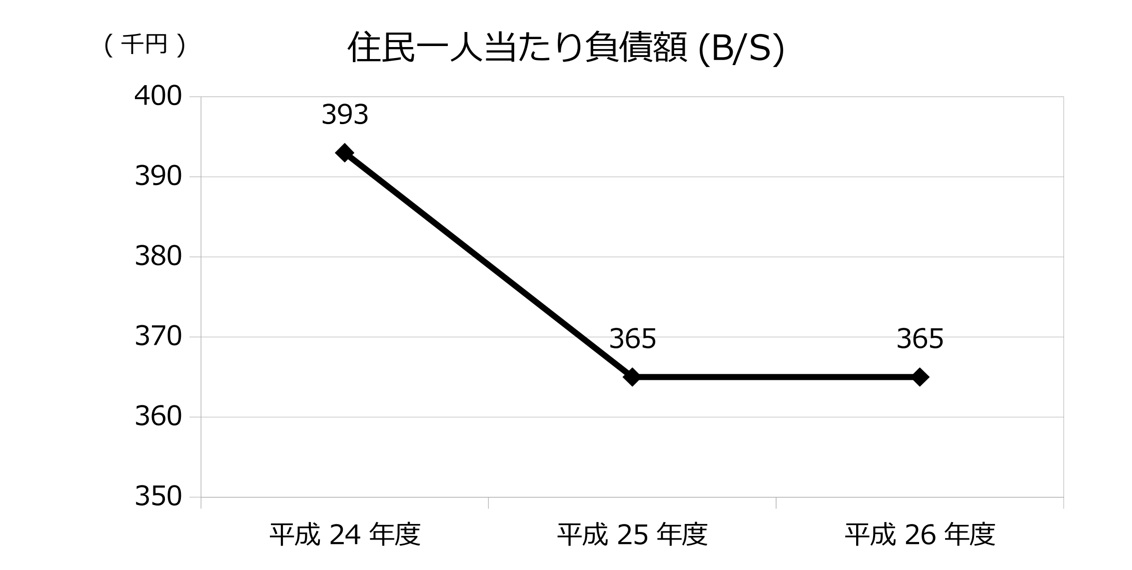
貸借対照表では、市債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。



② 住民一人当たり負債額(B/S)

住民一人当たりの負債額を表します。

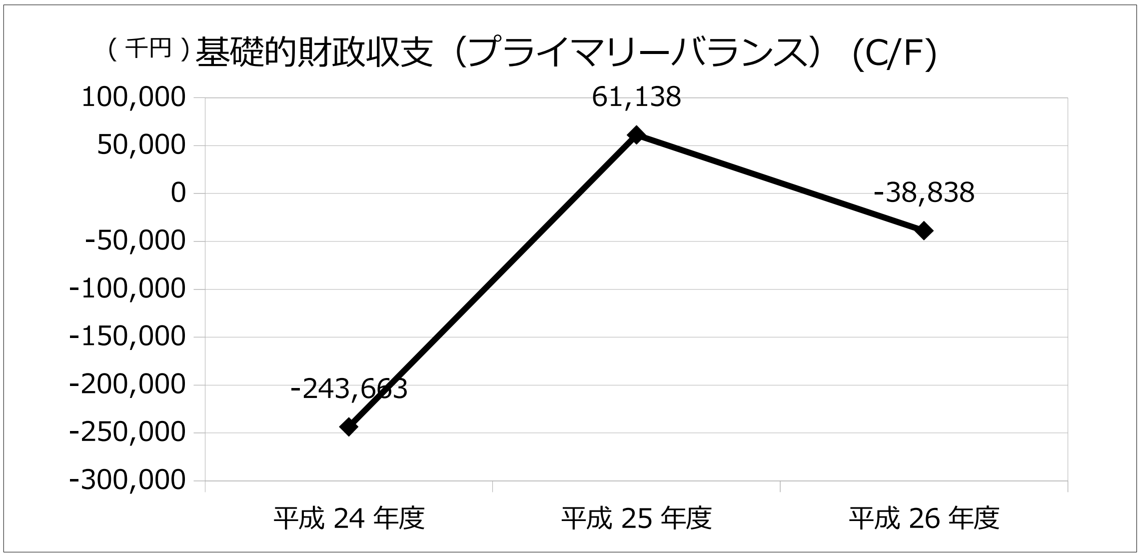
住民一人当たり負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口



③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）(C/F)

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り決算規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支＝収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額＋地方債償還額+財政調整基金等積立額



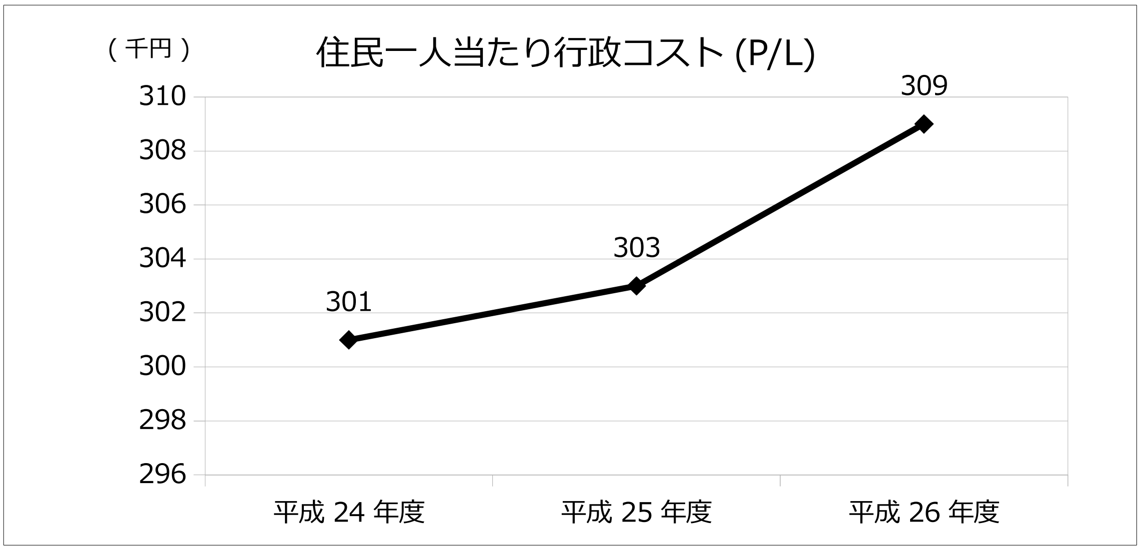
(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト(P/L)

住民一人当たり純経常費用から、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

住民一人当たり行政コスト＝純経常費用（純経常行政コスト）÷住民基本台帳人口

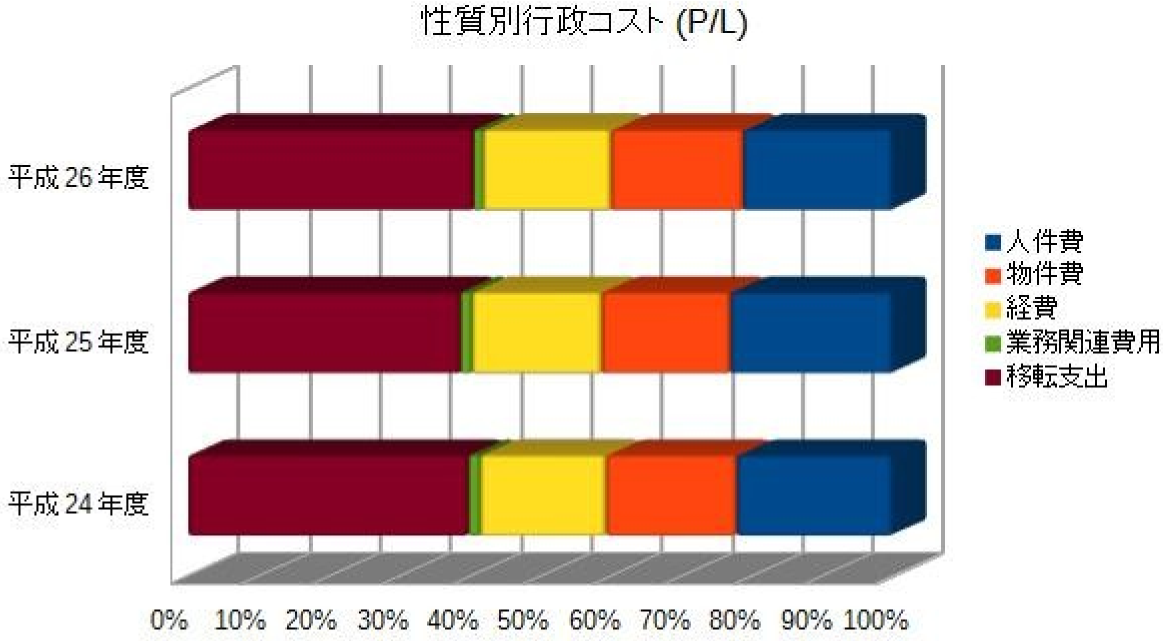


② 性質別行政コスト(P/L)

発生主義による性質別の行政コストを表します。

（単位：百万円）

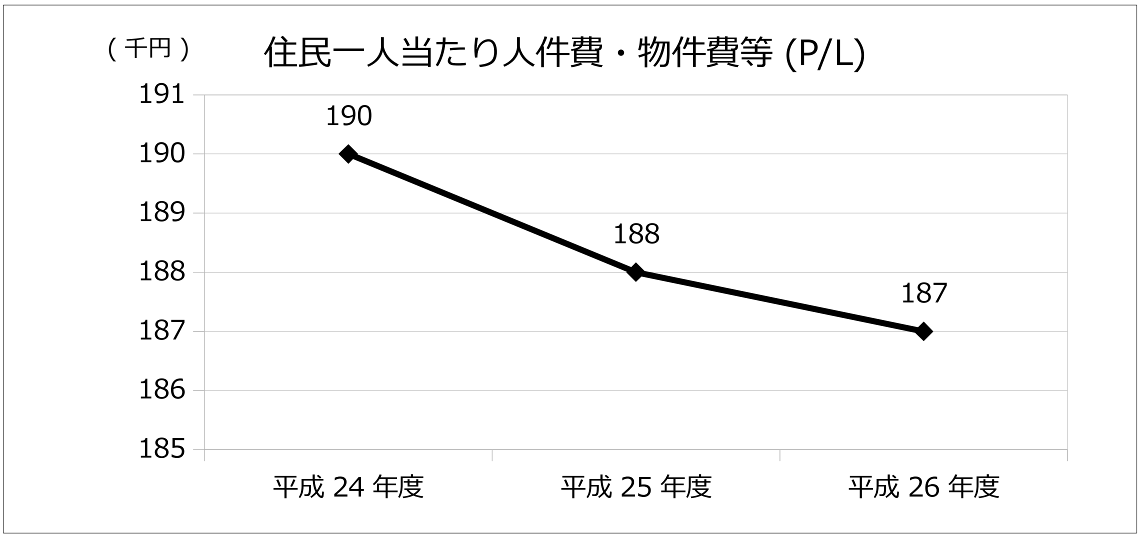
	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,163	21.3	4,452	23.1	4,413	22.8
物件費	3,676	18.8	3,529	18.3	3,718	19.2
経費	3,550	18.2	3,531	18.4	3,566	18.5
業務関連費用	245	1.2	302	1.6	△294	△1.5
移転支出	7,921	40.5	7,442	38.6	7,935	41.0
合計	19,555	100.0	19,256	100.0	19,338	100.0



住民一人当たり人件費・物件費等(P/L)

発生主義で計上した人件費・ 物件費等の額を住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、市の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

住民一人当たり人件費・物件費等＝人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

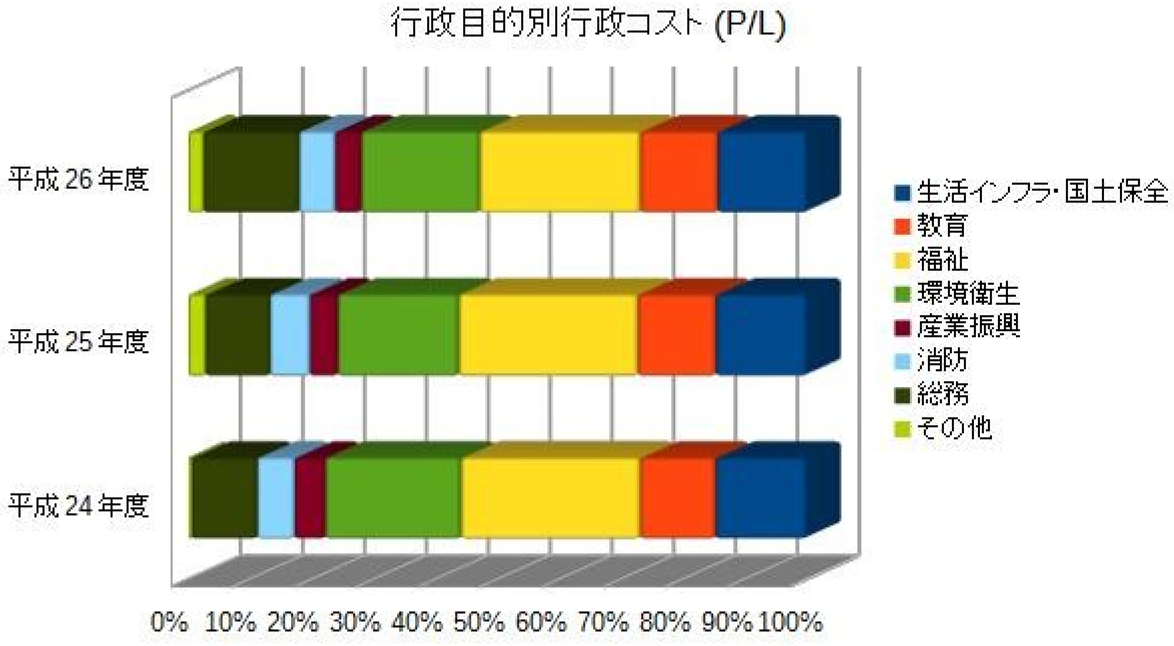


③ 行政目的別行政コスト(P/L)

発生主義による目的別の行政コストを表します。

（単位：百万円）

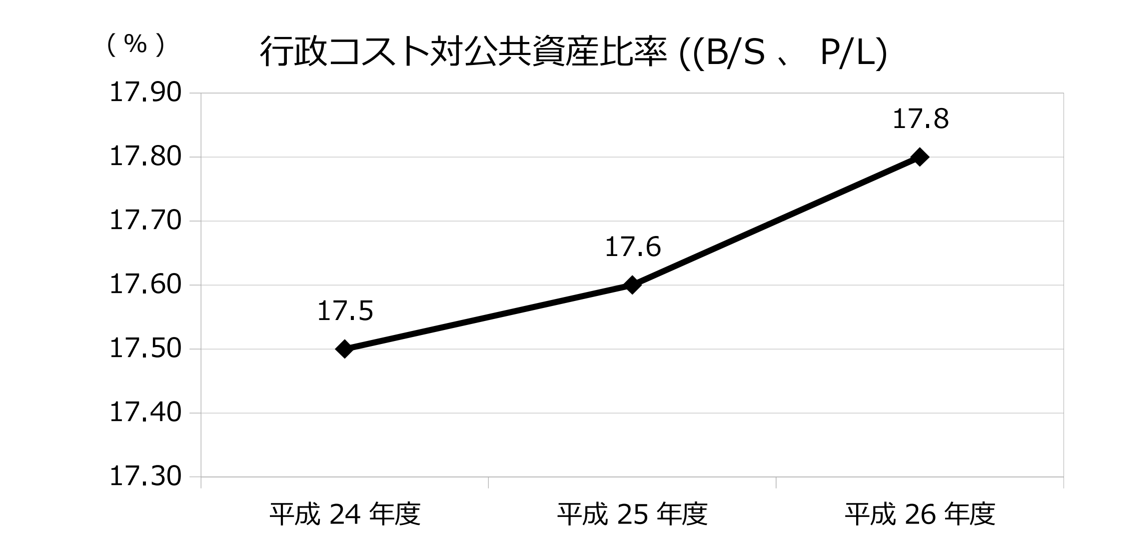
	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	2,838	14.5	2,853	14.8	2,906	15.0
教育	2,441	12.5	2,429	12.6	2,371	12.3
福祉	5,082	26.0	5,585	29.0	5,667	29.3
環境衛生	3,751	19.2	3,780	19.6	4,302	22.2
産業振興	823	4.2	869	4.5	958	5.0
消防	1,136	5.8	1,211	6.3	1,159	6.0
総務	3,024	15.4	2,027	10.5	2,065	10.7
その他	461	2.4	502	2.7	△90	△0.5
有形固定資産合計	19,556	100.0	19,256	100.0	19,338	100.0



④ 行政コスト対公共資産比率((B/S、P/L)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます。

行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産



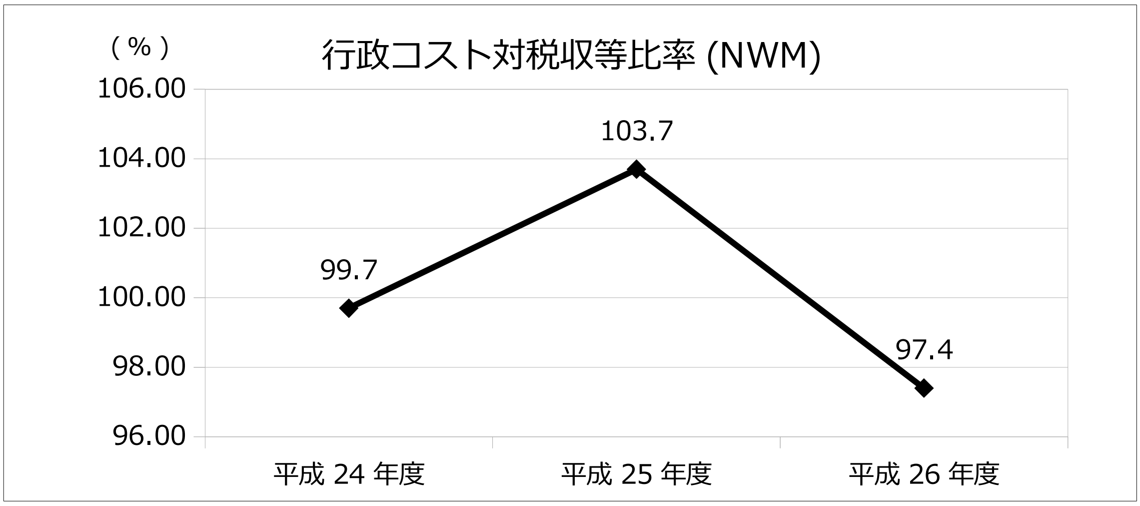
(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率(NWM)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等



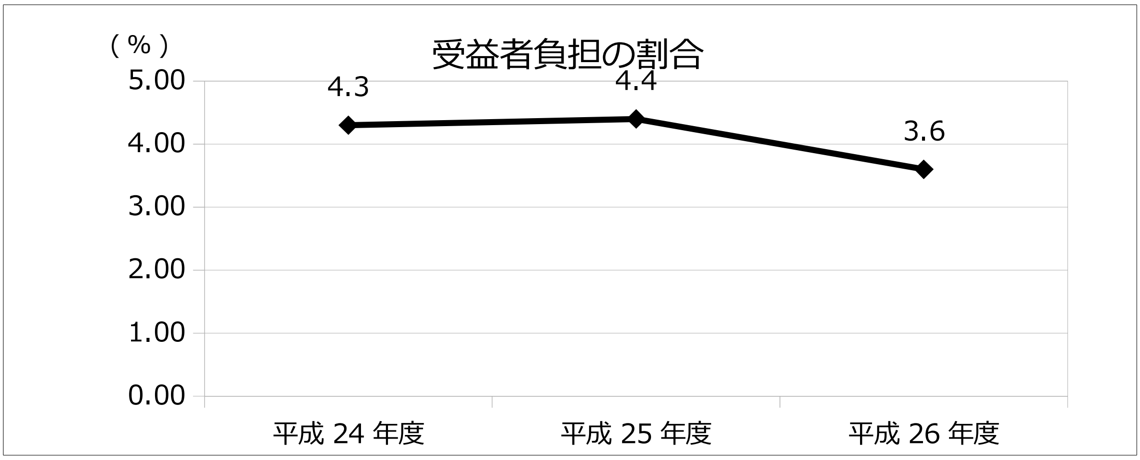
(6) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用（経常行政コスト）



第3章　連結財務書類について

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借　　方

[資産の部]			
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ･国土保全	90,433,122		
②教育	20,188,428		
③福祉	1,522,574		
④環境衛生	23,197,842		
⑤産業振興	2,887,785		
⑥消防	2,108,370		
⑦総務	11,518,919		
⑧収益事業	6,134,091		
⑨その他	0		
有形固定資産合計		157,991,131	
(2) 無形固定資産		50	
(3) 売却可能資産		142,021	
公共資産合計			158,133,202
2　投資等			
(1) 投資及び出資金		1,655,830	
(2) 貸付金		163	
(3) 基金等		3,718,787	
(4) 長期延滞債権		610,508	
(5) その他		54,001	
(6) 回収不能見込額		△ 180,190	
投資等合計			5,859,099
3　流動資産			
(1) 資金		10,029,088	
(2) 未収金		975,193	
(3) 販売用不動産		49,092	
(4) その他		62,132	
(5) 回収不能見込額		△ 63,644	
流動資産合計			11,051,861
4　繰延勘定			4,920
資　産　合　計			175,049,082

貸　　方

[負債の部]			
1　固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	16,745,732		
②公営事業地方債	13,033,658		
地方公共団体計		29,779,390	
(2) 関係団体			
①一部事務組合･広域連合地方債	0		
②地方三公社長期借入金	275,700		
③第三セクター等長期借入金	17,232		
関係団体計		292,932	
(3) 長期未払金		0	
(4) 引当金		6,624,103	
（うち退職手当等引当金）		6,421,964	
（うちその他の引当金）		202,139	
(5) その他		2,776,754	
固定負債合計			39,473,179
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	2,691,849		
②関係団体	17,147		
翌年度償還予定額計		2,708,996	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(3) 未払金		1,133,956	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		263,910	
(6) その他		222,478	
流動負債合計			4,329,340
負　債　合　計			43,802,519
[純資産の部]			
1　公共資産等整備国県補助金等		25,566,929	
2　公共資産等整備一般財源等		113,144,354	
3　他団体及び民間出資分		0	
4　その他一般財源等		△ 8,234,390	
5　資産評価差額		769,670	
純資産 合計			131,246,563
負債及び純資産合計			175,049,082

連結

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

［経常行政コスト］　　（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,725,077	15.1%	351,076	884,130	786,222	1,888,266	111,308	716,066	812,271	175,738			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	570,834	1.5%	13,756	45,844	18,307	384,100	6,593	48,385	51,045	2,804			0
	(3) 賞与引当金繰入額	242,834	0.6%	17,733	53,742	37,528	22,408	6,857	43,791	49,952	10,823			0
	小計	6,538,745	17.2%	382,565	983,716	842,057	2,294,774	124,758	808,242	913,268	189,365			0
2	(1) 物件費	5,672,336	15.0%	319,006	686,360	483,491	3,313,419	88,911	163,824	593,689	23,636			0
	(2) 維持補修費	510,133	1.3%	153,733	69,963	21,375	171,316	33,439	16,828	43,479	0			
	(3) 減価償却費	4,996,837	13.2%	2,300,094	593,123	131,607	1,573,635	138,583	109,906	149,889	0			
	小計	11,179,306	29.5%	2,772,833	1,349,446	636,473	5,058,370	260,933	290,558	787,057	23,636	0		0
3	(1) 社会保障給付	15,825,362	41.7%	0	45,861	15,768,488	10,684	0	0	329	0			
	(2) 補助金等	2,847,357	7.5%	21,700	59,585	1,982,047	60,197	381,706	36,893	302,052	3,177			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 1,009,176	0	0	0	1,009,176	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	299,115	0.8%	19,106	2,500	116,740	87,037	55,736	0	17,996	0			0
	小計	18,971,834	50.0%	40,806	107,946	16,858,099	157,918	437,442	36,893	1,329,553	3,177			0
4	(1) 支払利息	571,433	1.5%									571,433		
	(2) 回収不能見込計上額	9,437	0.0%										9,437	
	(3) その他行政コスト	646,995	1.7%	274,946	0	185,034	187,015	0	0	0	0			0
	小計	1,227,865	3.2%	274,946	0	185,034	187,015	0	0	0	0	571,433	9,437	0
経常行政コスト a		37,917,750		3,471,150	2,441,108	18,521,663	7,698,077	823,133	1,135,693	3,029,878	216,178	571,433	9,437	0
(構成比率)				9.2%	6.4%	48.8%	20.3%	2.2%	3.0%	8.0%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%

［経常収益］

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	551,455		23,935	81,630	105,893	138,148	71,025	1,195	39,100	0	0		0	90,529
2 分担金・負担金・寄附金	6,064,690		70,791	0	5,940,391	89	0	411	△ 2,957	0	0		0	55,965
3 保険料	2,661,055				2,661,055									
4 事業収益	4,108,723		488,298	0	0	3,620,425	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	293,393		1,258	0	32,860	259,275	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,679,317		584,283	81,630	8,740,199	4,017,937	71,025	1,606	36,143	0	0		0	146,494
b／a	36.1%		16.8%	3.3%	47.2%	52.2%	8.6%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a－b	24,238,433		2,886,867	2,359,478	9,781,464	3,680,140	752,108	1,134,087	2,993,735	216,178	571,433	9,437	0	△ 146,494

連結純資産変動計算書

自　平成26年4月１日
至　平成27年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,985,284	25,667,877	117,840,545	0	△ 7,327,425	1,804,287
純経常行政コスト	△ 24,238,455				△ 24,238,455	
一般財源						
地方税	12,504,419				12,504,419	
地方交付税	1,144,952				1,144,952	
その他行政コスト充当財源	△ 1,646,720				△ 1,646,720	
補助金等受入	9,154,712	1,368,865			7,785,847	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 22,992				△ 22,992	
公共資産除売却損益	32,408				32,408	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,471,425		△ 1,471,425	
公共資産処分による財源増		0	△ 91,409		91,409	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	833,296		△ 833,296	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 380,000	58,070		321,930	0
減価償却による財源増		△ 837,589	△ 3,943,122		4,780,711	0
地方債償還に伴う財源振替			2,334,216		△ 2,334,216	
出資の受入・新規設立	1,461,711			0	1,461,711	
資産評価替えによる変動額	△ 1,170,636					△ 1,170,636
無償受贈資産受入	23,100					23,100
その他	△ 3,981,220	△ 87,424	△ 1,723,792	0	△ 2,170,004	0
期末純資産残高	131,246,563	25,731,729	116,779,229	0	△ 11,921,146	656,751

連結資金収支計算書

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	6,436,959
物件費	5,648,478
社会保障給付	15,825,033
補助金等	1,924,262
支払利息	571,433
その他支出	1,049,293
支出合計	31,455,458
地方税	12,499,624
地方交付税	1,144,952
国県補助金等	7,681,442
使用料・手数料	487,614
分担金・負担金・寄附金	6,956,148
保険料	2,649,683
事業収入	4,120,256
諸収入	△ 417,033
地方債発行額	520,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	356,283
その他収入	1,559,812
収入合計	37,558,781
経常的収支額	6,103,323

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,104,240
公共資産整備補助金等支出	299,115
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,403,355
国県補助金等	1,473,269
地方債発行額	1,973,900
長期借入金借入額	54,900
基金取崩額	0
その他収入	271,999
収入合計	3,774,068
公共資産整備収支額	△ 1,629,287

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	52,165
貸付金	168,637
基金積立額	552,105
定額運用基金への繰出支出	112
地方債償還額	2,849,332
長期借入金返済額	268,900
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	293,650
支出合計	4,184,901
国県補助金等	0
貸付金回収額	168,677
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	116,317
収益事業純収入	564,208
その他収入	182,111
収入合計	1,031,313
投資・財務的収支額	△ 3,153,588

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,320,448
期首資金残高	8,708,640
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,029,088

【1】　連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿が分かることになります。

【2】　連結財務書類の作成基準

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社等）となります。

普通会計

①一般会計

公営事業会計

①水道事業会計（公営企業会計）

②病院事業会計（公営企業会計）

③公共下水道事業特別会計

④国民健康保険事業特別会計

⑤介護保険事業特別会計

⑥後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

①浜名湖競艇企業団

②浜名学園組合

③静岡県後期高齢者医療連合

④静岡地方税滞納整理機構

地方三公社

①湖西市土地開発公社

(2) 作成基準日

貸借対象表　　平成 27 年 3 月 31 日現在（平成 26 年度末）

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

※ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～ 5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 作成方法

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社などの個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去などを行っています。

また、普通会計などの出納整理機関の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理機関の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去などを行っています。

【3】　連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表

＜表 1-1　連結貸借対照表の要旨＞　　　　　　（単位：百万円）

借方				貸方			
	連結	普通	増減		連結	普通	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1.公共資産	158,133	109,699	48,434	1．固定負債	39,473	20,369	19,104
(1)有形固定資産	157,991	109,569	48,422	(1)地方債	30,072	16,626	13,446
(2)売却可能資産	142	130	12	(2)長期未払金	0	0	0
2．投資等	5,860	4,968	892	(3)退職手当引当金	6,422	3,743	2,679
(1)投資及び出資金	1,656	1,896	△240	(4)損失補償等引当金	202	0	202
(2)貸付金	0	92	△92	(5)その他	2,777	0	2,777
(3)基金等	3,719	2,744	975	2．流動負債	4,329	1,877	2,452
(4)長期延滞債権	611	318	293	(1)翌年度償還予定地方債	2,709	1,652	1,057
(5)その他	54	0	54	(2)短期借入金	0	0	0
(6)回収不能見込額	△180	△82	△98	(3)未払金	1,134	0	1,134
3．流動資産	11,051	2,951	8,100	(4)賞与引当金	264	225	39
(1)資金	10,029	2,874	7,155	(5)その他	222	0	222
(2)未収金	975	77	898	負債合計	43,802	22,246	21,556
(3)その他	111	0	111				0
(4)回収不能見込額	△64	0	△64	【純資産の部】			0
4．繰延勘定	5	0	5	純資産合計	131,247	95,372	35,875
			0				
資産合計	175,049	117,618	57,431	負債・純資産合計	175,049	117,618	57,431

※Ｐ26より抜粋

① 資産の総額　1,750億5千万円

　公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産からなっています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では、生活インフラ・国土保全や環境衛生が大きく増えています。

　これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

　また、収益事業に資産が計上されているのは、一部事務組合である浜名湖競艇企業団を連結対象団体としているためです。

　投資等において、投資及び出資金が減っているのは、公営企業会計などに対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

　流動資産では、連結対象会計・団体における資金や未収金が加わったことにより、大きく増加しています。

② 負債の総額　438 億円

負債は固定負債と流動負債に分類され、内容は普通会計とほぼ同じです。負債金額を普通会計と比較すると 215 億 6 千万円増えていますが、これは公共下水道事業などの公営事業に係る地方債借入額の増加などによるものです。

③ 純資産の総額　1,312 億 5 千万円

純資産の資産に占める割合を普通会計と比較すると、普通会計の 81.1%に対し連結では 75.0%と減少しています。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

(2) 連結行政コスト計算書

＜表 1-2　連結行政コスト計算書の要旨＞　　　　　　（単位：百万円）

	連結		普通		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト　A	37,917		19,555		18,362	
1．人にかかるコスト	6,539	17.2	4,163	23.1	2,376	△5.9
⑴人件費	5,725	15.1	3,726	19.1	1,999	△4.0
⑵退職手当引当金繰入金	571	1.5	212	1.1	359	0.4
⑶賞与引当金繰入金	243	0.6	225	1.1	18	△0.5
2．物にかかるコスト	11,179	29.5	7,226	37.0	3,953	△7.5
⑴物件費	5,672	15.0	3,313	16.9	2,359	△1.9
⑵維持補修費	510	1.3	363	1.9	147	△0.6
⑶減価償却費	4,997	13.2	3,550	18.2	1,447	△5.0
3．移転収支的なコスト	18,972	50.0	7,921	40.5	11,051	9.5
⑴社会保障給付	15,826	41.7	3,491	17.9	12,335	23.8
⑵補助金等	2,847	7.5	1,550	7.9	1,297	△0.4
⑶他会計等への支出額	0	0.0	2,581	13.2	△2,581	△13.2
⑷他団体への公共資産整備補助	299	0.8	299	1.5	0	△0.7
4．支払利息等	1,227	3.2	245	1.3	982	1.9
⑴支払利息	571	1.5	231	1.2	340	0.3
⑵回収不能見込額計上額	9	0.0	14	0.1	△5	△0.1
⑶その他行政コスト	647	1.7	0	0.0	647	1.7
経常収益　B	13,679		706		12,973	
使用料・手数料	551		551		0	
分担金・負担金・寄付金	6,065		155		5,910	
保険料	2,661		0		2,661	
事業収益	4,109		0		4,109	
その他特定行政サービス収入	293		0		293	
純経常行政コスト A-B	24,238		18,849		5,389	

※P 27 より抜粋

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は 379 億 2 千万円で、性質別に見ると人にかかるコストが 65 億 4 千万円（構成比 17.2%）、物にかかるコストが 111 億 8 千万円（構成比 29.5%）、移転支出的なコストが 189 億 7 千万円（構成比 50.0%）、その他のコストが 12 億 3 千万円（構成比 3.2%）となっています。

次に目的別に見ると、福祉が 185 億 2 千万円（構成比 48.8%）と普通会計行政コスト計算書（50 億 8 千万円、構成比 26.0%）と比較して金額及び構成比が大きく伸びています。これは国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療事業に係るコストが連結行政コスト計算書では福祉に計上されるためです。

次に環境衛生も 77 億円（構成比 20.3%）と普通会計行政コスト計算書（37 億 5 千万円、構成比 19.2%）と比較して金額が大きく伸びています。これは水道事業や病院事業に係るコストが環境衛生に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が 34 億 7 千万円（構成比 9.2%）、総務が 30 億 3 千万円（構成比 8.0%）、教育が 24 億 4 千万円（構成比 6.4%）、の順になっています。

普通会計と連結会計を比較した場合、性質別比較ではその構成比に大きな変化は見られませんでしたが、目的別では普通会計だけでは見えてこなかった福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさがわかります。

② 経常収益

経常収益は、国民健康保険や介護保険などの保険料や水道事業や病院事業などの事業収益が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計行政コスト計算書の 3.61%に対し、36.1%と大きく増加しています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 242 億 4 千万円で、普通会計行政コスト計算書の 188 億 5 千万円から 53 億 9 千万円増加となっています。

目的別では、福祉が 97 億 8 千万円と最も多く、次に環境衛生の 36 億 8 千万円、総務の 29 億 9 千万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

＜表 1-3　純資産変動計算書の要旨＞　（単位：百万円）

		金額
期首純資産残高		123,810
純経常行政コスト		△22,111
財源調達	地方税	12,504
	地方交付税	1,145
	補助金受入（その他一般財源）	5,611
	補助金受入（公共資産等整備国県補助金）	1,369
	その他行政コスト充当財源	1,787
臨時損益		9
資産評価替		△2,117
その他		△4,747
期末純資産残高		119,764

40 億 5 千万円減少

※ P 28 より抜粋

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部 1 年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高 1,238 億 1 千万円、期末純資産残高 1,197 億 6 千万円と、40 億 5 千万円減額で推移しました。